



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東 札

上場会社名 東亜建設工業株式会社

コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松尾 正臣

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長

(氏名) 緒方 健一

TEL 03-6757-3821

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	82,621	30.1	△214	—	△461	—	△572	—
25年3月期第2四半期	63,497	3.6	△1,663	—	△2,008	—	△1,706	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,114百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △1,827百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△2.73	—
25年3月期第2四半期	△8.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	178,298	65,122	36.4
25年3月期	182,868	63,856	34.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 64,834百万円 25年3月期 63,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,500	7.8	2,800	14.2	2,300	3.7	900	329.5	4.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	224,946,290 株	25年3月期	224,946,290 株
26年3月期2Q	15,915,178 株	25年3月期	15,257,196 株
26年3月期2Q	209,533,122 株	25年3月期2Q	210,715,604 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想値等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって業績予想値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	11
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	14
5. 補足情報	15
(1) 平成26年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況	15
(2) 平成26年3月期通期個別受注予想	16
[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価上昇による資産効果や公共投資といった内需の堅調さを背景に、消費者マインドの持ち直しや企業収益の改善等、景気は緩やかな回復傾向を辿りました。

国内建設市場におきまして、公共投資は大型補正予算の執行により堅調に推移しており、民間投資においても一部で持ち直しの動きが見られはじめました。

こうした状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高82,621百万円（前年同四半期比30.1%増）、営業損失は214百万円（前年同四半期は営業損失1,663百万円）、経常損失は461百万円（前年同四半期は経常損失2,008百万円）、四半期純損失は572百万円（前年同四半期は四半期純損失1,706百万円）となりました。

今後のわが国経済は、各種経済政策の効果が発現するなかで、個人消費の下支えや企業収益の改善等を背景に回復基調が続くものと期待されますが、欧州債務問題による海外景気の下振れへの懸念や新興国の情勢不安等、日本経済を下押しするリスクを含んでおります。また、国内建設市場におきましては、震災復興工事に加え、東京オリンピック・パラリンピック誘致に伴う施設整備、インフラ整備も見込まれておりますが、更なる建設技術者・技能労働者の不足や資機材費の上昇等の懸念もあり、建設業界を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、「中期経営計画」（2013年度～2015年度）をスタートさせました。この「中期経営計画」の基本方針に掲げる「事業規模の堅持」、「収益性の向上」、「顧客志向の徹底」を達成することにより、経営基盤を強化し、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業を目指してまいります。

また、「安全を全てに優先させる」という基本方針のもと、安全・安心の確保、更にはコンプライアンスの徹底を図り、社会的責任を果たしてまいります。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野をコア事業とし、社会的ニーズの高い防災、減災、リサイクル技術のさらなる深化を図るとともに、引き続き被災地の復興に注力しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は39,228百万円（前年同四半期比28.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,260百万円（前年同四半期はセグメント損失142百万円）となりました。

(国内建築事業)

採算性を重視した上での事業量の確保、設計施工・特命案件の拡大、組織の機能集約によるコストダウン等により収益性向上を図っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は20,530百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。セグメント損失（営業損失）は1,054百万円（前年同四半期はセグメント損失1,327百万円）となりました。

(海外事業)

東南アジアを拠点とし、海上土木工事と火力発電所等プラント工事を事業の中核に据え、今後も緩やかな拡大を目指しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は18,061百万円（前年同四半期比49.1%増）、セグメント利益（営業利益）は669百万円（前年同四半期比36.0%減）となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,800百万円(前年同四半期比48.2%増)、セグメント利益(営業利益)は353百万円(前年同四半期比103.1%増)となりました。なお、第1四半期連結会計期間から重要性が増したことにより、新たにPFI斎場運営(株)、盛岡第2合同庁舎整備運営(株)及びPFI一宮斎場(株)を連結の範囲に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,569百万円減少し、178,298百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して5,835百万円減少し、113,176百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,266百万円増加し、65,122百万円となりました。なお、自己資本比率は36.4%と、前連結会計年度末と比較して1.5ポイント増加しております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、支払手形・工事未払金等の減少により6,775百万円の資金減少(前年同四半期は5,863百万円の資金増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により555百万円の資金減少(前年同四半期は280百万円の資金減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により2,540百万円の資金減少(前年同四半期は2,863百万円の資金減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ8,271百万円減少し、41,798百万円(前年同四半期は51,878百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の連結及び個別の業績予想につきましては、現在のところ平成25年5月15日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	50,095	41,824
受取手形・完成工事未収入金等	59,553	55,775
未成工事支出金等	2,803	8,831
販売用不動産	5,964	5,682
その他	17,737	18,593
貸倒引当金	△125	△116
流動資産合計	136,028	130,590
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,305	5,153
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	4,458	4,132
土地	20,099	19,926
その他	123	492
有形固定資産合計	29,986	29,703
無形固定資産	491	434
投資その他の資産		
投資有価証券	12,481	14,767
その他	4,642	3,563
貸倒引当金	△762	△760
投資その他の資産合計	16,361	17,570
固定資産合計	46,839	47,708
資産合計	182,868	178,298
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,167	40,539
短期借入金	16,088	16,887
未成工事受入金	12,233	12,308
完成工事補償引当金	387	381
工事損失引当金	1,066	1,163
その他	18,051	19,788
流動負債合計	99,994	91,069
固定負債		
長期借入金	11,097	13,461
再評価に係る繰延税金負債	2,969	2,967
退職給付引当金	3,314	3,974
役員退職慰労引当金	51	—
その他	1,583	1,702
固定負債合計	19,017	22,106
負債合計	119,011	113,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,113	18,113
利益剰余金	23,749	23,145
自己株式	△1,960	△2,051
株主資本合計	58,878	58,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,290	3,954
土地再評価差額金	2,687	2,695
その他の包括利益累計額合計	4,977	6,650
少数株主持分	—	287
純資産合計	63,856	65,122
負債純資産合計	182,868	178,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	63,497	82,621
売上原価	60,207	77,995
売上総利益	3,290	4,626
販売費及び一般管理費	4,954	4,840
営業損失(△)	△1,663	△214
営業外収益		
受取利息	48	59
受取配当金	114	116
保険差益	164	7
その他	26	70
営業外収益合計	354	254
営業外費用		
支払利息	246	292
為替差損	371	134
その他	80	74
営業外費用合計	699	501
経常損失(△)	△2,008	△461
特別利益		
固定資産売却益	25	9
その他	0	0
特別利益合計	25	10
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	43	166
投資有価証券評価損	333	—
その他	26	42
特別損失合計	404	209
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,387	△660
法人税、住民税及び事業税	106	496
法人税等調整額	△787	△606
法人税等合計	△680	△110
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,707	△550
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	21
四半期純損失(△)	△1,706	△572

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,707	△550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	1,664
繰延ヘッジ損益	31	—
その他の包括利益合計	△119	1,664
四半期包括利益	△1,827	1,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,826	1,092
少数株主に係る四半期包括利益	△0	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,387	△660
減価償却費	938	832
減損損失	43	166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	144	659
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	△51
受取利息及び受取配当金	△162	△176
支払利息	246	292
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	333	—
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△25	△1
有形及び無形固定資産除却損	3	1
売上債権の増減額(△は増加)	13,832	6,856
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,960	△3,415
販売用不動産の増減額(△は増加)	63	282
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,041	△11,901
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,183	74
その他	620	964
小計	6,349	△6,086
利息及び配当金の受取額	161	178
利息の支払額	△275	△294
法人税等の支払額	△372	△572
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,863	△6,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500	△304
有形固定資産の売却による収入	26	40
無形固定資産の取得による支出	△37	△33
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△16	△11
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△2	△1,216
貸付金の回収による収入	48	970
その他	200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30	230
長期借入金の返済による支出	△2,169	△2,621
自己株式の取得による支出	△196	△91
配当金の支払額	△417	△0
その他	△50	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,863	△2,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△264	57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,453	△9,814
現金及び現金同等物の期首残高	49,425	50,069
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,878	41,798

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,623	17,520	12,115	60,259	3,238	63,497	—	63,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	184	—	253	9,691	9,945	△9,945	—
計	30,692	17,704	12,115	60,512	12,930	73,442	△9,945	63,497
セグメント利益又は損失(△)	△142	△1,327	1,046	△423	173	△249	△1,413	△1,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,413百万円には、セグメント間取引消去△55百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,357百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,228	20,530	18,061	77,820	4,800	82,621	—	82,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41	—	41	14,356	14,397	△14,397	—
計	39,228	20,572	18,061	77,862	19,156	97,018	△14,397	82,621
セグメント利益又は損失(△)	1,260	△1,054	669	874	353	1,228	△1,442	△214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,442百万円には、セグメント間取引消去△74百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,367百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金預金	47,856	38,226	△9,630
受取手形	3,261	4,267	1,005
完成工事未収入金	51,841	46,645	△5,196
兼業事業未収入金	832	155	△677
有価証券	15	15	△0
未成工事支出金	2,034	4,674	2,639
兼業事業支出金	103	573	470
販売用不動産	5,941	5,646	△295
繰延税金資産	2,023	2,288	265
その他	17,097	17,450	352
貸倒引当金	△108	△107	1
流動資産合計	130,899	119,836	△11,063
II 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	16,038	16,034	△3
その他	7,344	7,375	30
有形固定資産合計	23,383	23,410	26
2 無形固定資産	456	400	△55
3 投資その他の資産			
投資有価証券	11,784	14,301	2,517
その他	7,834	7,184	△650
貸倒引当金	△751	△750	1
投資その他の資産合計	18,866	20,734	1,868
固定資産合計	42,706	44,545	1,839
資産合計	173,606	164,381	△9,224

	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	7,208	5,228	△1,979
工事未払金	44,258	34,488	△9,769
短期借入金	15,999	16,231	232
未成工事受入金	12,066	11,675	△390
完成工事補償引当金	387	381	△6
工事損失引当金	1,043	1,153	110
その他	17,998	21,110	3,111
流動負債合計	98,962	90,269	△8,692
II 固定負債			
長期借入金	11,097	8,892	△2,205
再評価に係る繰延税金負債	2,969	2,967	△1
退職給付引当金	3,031	3,679	647
その他	177	174	△2
固定負債合計	17,276	15,713	△1,563
負債合計	116,239	105,983	△10,255

	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	18,976	18,976	—
2 資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	13,422	13,422	—
資本剰余金合計	18,167	18,167	—
3 利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	2,719	2,180	△538
利益剰余金合計	16,719	16,180	△538
4 自己株式	△1,434	△1,525	△91
株主資本合計	52,428	51,799	△629
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券 評価差額金	2,250	3,903	1,653
2 土地再評価差額金	2,687	2,695	8
評価・換算差額等合計	4,938	6,599	1,661
純資産合計	57,367	58,398	1,031
負債純資産合計	173,606	164,381	△9,224

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	60,952	78,365	17,412
II 売上原価	58,135	74,459	16,323
売上総利益	2,816	3,905	1,089
III 販売費及び一般管理費	4,501	4,356	△145
営業損失(△)	△1,685	△451	1,234
IV 営業外収益	299	245	△53
V 営業外費用	692	431	△261
経常損失(△)	△2,078	△637	1,441
VI 特別利益	0	10	9
VII 特別損失	369	38	△331
税引前四半期純損失(△)	△2,448	△665	1,782
法人税、住民税及び事業税	67	373	306
法人税等調整額	△828	△508	320
法人税等合計	△761	△135	626
四半期純損失(△)	△1,686	△530	1,156

5. 補足情報

(1) 平成26年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位: 百万円)

区 分			前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	増減	増減率
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	21,916 (35.9 %)	29,377 (37.5 %)	7,460	34.0 %
		国 内 民 間	8,527 (14.0)	9,789 (12.5)	1,261	14.8
		海 外	12,100 (19.9)	18,048 (23.0)	5,947	49.2
		計	42,544 (69.8)	57,215 (73.0)	14,670	34.5
	建 築	国内官公庁	3,528 (5.8)	2,623 (3.4)	△905	△25.7
		国 内 民 間	14,134 (23.2)	17,890 (22.8)	3,755	26.6
		海 外	— (—)	8 (0.0)	8	—
		計	17,663 (29.0)	20,522 (26.2)	2,858	16.2
	合 計	国内官公庁	25,445 (41.7)	32,001 (40.9)	6,555	25.8
		国 内 民 間	22,662 (37.2)	27,680 (35.3)	5,017	22.1
		海 外	12,100 (19.9)	18,056 (23.0)	5,956	49.2
計		60,207 (98.8)	77,737 (99.2)	17,529	29.1	
開発事業等売上高		305 (0.5)	124 (0.2)	△180	△59.1	
不動産等売上高		439 (0.7)	502 (0.6)	63	14.4	
合 計		60,952 (100.0)	78,365 (100.0)	17,412	28.6	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注高

(単位: 百万円)

区 分			前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	32,458 (46.4 %)	35,806 (41.8 %)	3,348	10.3 %
		国内民間	15,181 (21.7)	7,617 (8.9)	△7,563	△49.8
		海外	9,545 (13.6)	1,157 (1.3)	△8,387	△87.9
		計	57,184 (81.7)	44,581 (52.0)	△12,602	△22.0
	建築	国内官公庁	2,511 (3.6)	1,457 (1.7)	△1,054	△42.0
		国内民間	9,466 (13.5)	38,589 (45.0)	29,123	307.6
		海外	－ (－)	0 (0.0)	0	－
		計	11,978 (17.1)	40,046 (46.7)	28,068	234.3
	合計	国内官公庁	34,969 (50.0)	37,263 (43.5)	2,293	6.6
		国内民間	24,647 (35.2)	46,207 (53.9)	21,560	87.5
		海外	9,545 (13.6)	1,157 (1.3)	△8,387	△87.9
計		69,162 (98.8)	84,628 (98.7)	15,465	22.4	
開 発 事 業 等		865 (1.2)	1,081 (1.3)	216	25.0	
合 計		70,028 (100.0)	85,710 (100.0)	15,682	22.4	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

③個別手持高

(単位: 百万円)

区 分			前第2 四半期会計期間末 (平成24年 9 月30日 現在)	当第2 四半期会計期間末 (平成25年 9 月30日 現在)	増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	48,488 (31.4 %)	53,665 (30.7 %)	5,177	10.7 %
		国内民間	19,211 (12.4)	15,936 (9.0)	△3,275	△17.0
		海外	47,791 (30.9)	42,294 (24.2)	△5,496	△11.5
		計	115,491 (74.7)	111,896 (63.9)	△3,594	△3.1
	建築	国内官公庁	7,441 (4.8)	5,139 (2.9)	△2,301	△30.9
		国内民間	29,885 (19.4)	55,930 (32.0)	26,045	87.2
		海外	— (—)	— (—)	—	—
		計	37,326 (24.2)	61,070 (34.9)	23,744	63.6
	合計	国内官公庁	55,929 (36.2)	58,805 (33.6)	2,876	5.1
		国内民間	49,097 (31.8)	71,867 (41.0)	22,770	46.4
		海外	47,791 (30.9)	42,294 (24.2)	△5,496	△11.5
		計	152,817 (98.9)	172,967 (98.8)	20,149	13.2
開 発 事 業 等			1,702 (1.1)	2,040 (1.2)	337	19.8
合 計			154,520 (100.0)	175,007 (100.0)	20,487	13.3

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 平成26年3月期通期個別受注予想

	受注高	
前回予想 (A)	155,000 百万円	△10.9 %
今回予想 (B)	155,000 百万円	△10.9 %
増減額 (B - A)	— 百万円	— %
(ご参考)前期実績 (平成25年3月期)	174,050 百万円	23.0 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第2四半期累計期間の個別受注実績につきましては、国内土木工事及び海外土木工事が前年同四半期に比べ減少したものの、国内建築工事が増加したことにより、全体では22.4%の増加となりました。

通期の個別受注予想につきましては、概ね計画通りの1,550億円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なる結果となる可能性があります。